

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ こども指針(仮称)ワーキングチーム(第2回)	資料3
平成22年11月11日	

こども指針(仮称)の構成等について(案)

平成22年11月11日

第2回 こども指針(仮称)ワーキングチーム
説明資料

検討事項

こども指針(仮称)の構成等について

1. こども指針(仮称)の対象範囲・・・・・・・・・・ 2
2. こども指針(仮称)の法的規範性と構成・・・・・・ 5
3. こども指針(仮称)(第二部)に記載すべき事項
・・・・・・・・ 9

1. こども指針(仮称)の対象範囲

(1) 幼稚園教育要領及び保育所保育指針の対象範囲(現状)

- 幼稚園教育要領及び保育所保育指針は、幼稚園、保育所及び認定こども園における幼児教育・保育の内容に関する基準(保育所保育指針については、保育の内容に関連する運営に関する事項を含む)として定められている。
- このため、幼稚園教育要領及び保育所保育指針は、主として、幼稚園、保育所及び認定こども園の教職員が読むことを前提に作成されている。

(2) 幼稚園教育要領及び保育所保育指針の対象範囲(論点)

- 近年、家庭の教育力・子育て力の低下が指摘されており、制度案要綱では、こども指針(仮称)について「質の高い幼児教育・保育を保障するとともに、家庭における子育て・教育にも資する」ことが求められている。

【子ども・子育て新システム基本制度案要綱(抜粋)】

Ⅴ 幼保一体化

- すべての子どもに質の高い幼児教育・保育を保障するとともに、家庭における子育て・教育にも資するため、幼稚園教育要領と保育所保育指針を統合し、小学校学習指導要領との整合性・一貫性を確保した新たな指針(こども指針(仮称))を創設する。

- また、こども園(仮称)は、制度案要綱では、現行の幼稚園、保育所、認定こども園の垣根を取り払い、幼児教育と保育をともに提供する施設として一体化されるものとしており、小学校就学前の乳児、幼児を対象としている。

【子ども・子育て新システム基本制度案要綱(抜粋)】

Ⅴ 幼保一体化

- 幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い(保育に欠ける要件の撤廃等)、新たな指針に基づき、幼児教育と保育をともに提供するこども園(仮称)に一体化する。

(3) こども指針(仮称)の対象範囲(対応案)

○ こども指針(仮称)については、

① 家庭における子育て・教育にも資する観点から、子ども・子育てに関する理念を示すものとするとともに、

② 質の高い幼児教育・保育を保障する観点から、施設における教育・保育の基準とする
こととしてはどうか。

○ こども指針(仮称)における「子ども」については、施設における教育・保育の対象となる小学校就学前の乳児及び幼児をその対象として策定することとしてはどうか。

(ただし、幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、小学校以降の子どもの成長・育成を見通したものとして策定することとしてはどうか。)

2. こども指針(仮称)の法的規範性と構成

(1) 幼稚園教育要領及び保育所保育指針の法的規範性(現状)

- 幼稚園教育要領は、学校教育法及び学校教育法施行規則、保育所保育指針は、児童福祉法及び児童福祉施設最低基準に根拠を持ち、全ての幼稚園、保育所及び認定こども園が遵守すべき基準としての法的規範性を有する。
- 家庭における教育・子育てについては、教育・子育ての第一義的責任が保護者にあることから、法的規範性を有するものは存在しない。

幼稚園教育要領・保育所保育指針の根拠に関する関係法令等

【幼稚園関係】

○学校教育法(昭和二十二年三月三十一日法律第二十六号)(抄)

第二十五条 幼稚園の教育課程その他の保育内容に関する事項は、第二十二条及び第二十三条の規定に従い、文部科学大臣が定める。

○学校教育法施行規則(昭和二十二年五月二十三日文部省令第十一号)(抄)

第三十八条 幼稚園の教育課程その他の保育内容については、この章に定めるもののほか、教育課程その他の保育内容の基準として文部科学大臣が別に公示する幼稚園教育要領によるものとする。

【保育所関係】

○児童福祉法(昭和二十二年十二月十二日法律第百六十四号)(抄)

第四十五条 厚生労働大臣は、児童福祉施設の設備及び運営並びに里親の行う養育について、最低基準を定めなければならない。この場合において、その最低基準は、児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な生活水準を確保するものでなければならない。

○児童福祉施設最低基準(昭和二十三年十二月二十九日厚生省令第六十三号)

(この省令の趣旨)

第一条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。)第四十五条の規定による児童福祉施設の設備及び運営についての最低基準(以下最低基準という。)は、この省令の定めるところによる。

(保育の内容)

第三十五条 保育所における保育は、養護及び教育を一体的に行うことをその特性とし、その内容については、厚生労働大臣が、これを定める。

(2) こども指針(仮称)の法的規範性と構成(論点と対応案)

(論点)

○ こども指針(仮称)は、法的規範性との関係を踏まえ、どのような構成とすべきか。

(家庭における教育・子育てについて、施設における教育・保育と同様に、国が法的規範性を有する指針として策定することは適切か。)

(対応案)

○ こども指針(仮称)については、直接の法的根拠は、施設における教育・保育の内容を規定するものとし、家庭に対して法的規範性を有するものとはしないが、

① 施設・家庭・地域等での教育・子育ての参考となるよう、子ども・子育てに関する理念等を示す部分を第一部、

② 施設(こども園(仮称))の教育・保育に関する具体的な基準を示す部分を第二部

とする二部構成としてはどうか。

＜こども指針(仮称)の構成のイメージ(案)＞

(構成)

第一部 総則

- ・子ども・子育てに関する理念

※家庭を含む全ての子育て関係者を対象とし、法的規範性を有しないものとして策定。

第二部 施設の教育・保育の内容に関する基準

- ・教育・保育の具体的内容(5領域など)

- ・教育・保育時間、教育・保育方法等(指導上の留意事項等)

- ・家庭や地域との連携・子育て支援等

※施設の教育・保育に対して法的規範性を有するものとして策定。

3. こども指針(仮称)(第二部)に記載すべき事項

(1) 幼稚園教育要領と保育所保育指針の記載事項(現状)

- 幼稚園は、教育の目的・目標や保健・安全、評価などの運営に関する事項は学校教育法などに規定され、幼稚園教育要領は教育内容に関する事項について記載されている。
- 一方、保育所は、児童福祉法などに保育所に関する具体的規定を置かず、運営に関する事項と保育内容に関する事項との両方が、保育所保育指針に規定されている。

幼稚園と保育所の目標・内容・運営に関する記載事項(記載箇所)	
--------------------------------	--

	幼 稚 園	保 育 所
法 律	○学校教育法 ・健康診断等(§ 12) [運営] ・幼稚園教育の目標(§ 23) [目標] ・学校評価(§ 24) [運営] ○学校保健安全法 [運営]	※保育所の基準については児童福祉法等の法律では規定されていない。
省 令	○学校教育法施行規則 ・教育週数(§ 37) [内容] ・学校評価(§ 39,66～68) [運営] ○学校保健安全法施行規則 [運営]	○児童福祉施設最低基準 ・保育時間(§ 35) [内容]
告 示	○幼稚園教育要領 ・教育の具体的内容(5領域など) [内容] ・教育時間、教育方法等(指導計画等) [内容] ・家庭や地域との連携・子育て支援等 [内容] ※幼稚園教育要領(告示)では、幼稚園の内容に関する事項を規定。(幼稚園教育の目標や運営に関する事項は学校教育法等で規定。)	○保育所保育指針 ・ <u>保育所保育の目標</u> [目標] ・ <u>保育の具体的内容(子どもの発達、養護、教育(5領域))</u> [内容] ・ <u>保育方法等(保育の計画等)</u> [内容] ・ <u>家庭や地域との連携、子育て支援等</u> [内容] ・ <u>その他(保育所の運営に関する事項(評価、保健・安全、資質向上等))</u> [運営] ※保育所保育指針では、①保育所保育の目標、②保育の内容に関する事項、③保育の内容に関連する運営に関する事項を規定。

(2) こども指針(仮称)(第二部)に記載すべき事項(論点と対応案)

(論点)

- 教育・保育の内容に関する事項と施設の運営に関する事項のうち、「こども指針(仮称)」で規定すべき事項はどのような事項か。

(対応案)

- こども指針(仮称)は、教育・保育の内容に関する指針としての性格を明確にするため、主として、

- ・教育・保育の具体的内容(5領域など)
- ・教育・保育時間、教育・保育方法等(指導上の留意事項等)
- ・家庭や地域との連携・子育て支援等

について記載することとしてはどうか。

- 施設の運営に関する事項(評価、保健・安全、資質向上等)については、「こども園(仮称)」の在り方の検討結果を踏まえて検討することが必要ではないか。